



## 大くま真一 (日本共産党)

1. 新型コロナ対策 再点検と再構築を
2. 年をとっても、子連れでも、障害があっても自由に歩ける多摩に

問 新型コロナで相談窓口寄せられた相談にどう対応しているか。

答 発熱外来などに関するものが多い。高齢者や乳幼児、妊婦については、症状を詳しく聞き取り、リスクを判断し、早期の受診、治療につなげる。

問 本来は東京都や国の責務だが、感染爆発のなか市独自のPCR検査の活用強化が必要ではないか。

答 必要な方に必要な検査が行えるよう対応する。

問 第6波では感染状況とつり合って検査を行っているが、第7波ではほぼ行われていない。子ども一人の感染を防げば、家族数名の感染を防ぐことにつながるため、市の基準を作るなど、検査への勧奨をつよめられないのか伺う。

答 必要な方に必要な検査が行えるよう対応する。

問 公共交通再編実施計画がコロナ禍によって止まっているが、ミニバスの路線見直しや、パルテノン多摩前へのバス停新設など、市民の要望が大きく、タイミングをあわせて取り組むべきことがあると考えるがいかがか。

答 全てストップするのではなく検討を進める。



## しのづか元 (社士の会)

1. 入札・契約制度について
2. 都市整備について

問 原油価格高騰を背景とした各種建設資材の高騰も深刻な状況になっている。公共調達の際の確保のためにも早急な対策を講じるべきと考えるがいかがか。

答 関係所管と連携しながら適宜情報収集を行い、契約相手方からの申し出があった場合、工事契約約款に基づき、適切に対応していく。

問 2024年度末を目標に都市計画マスタープランが改定されるが、コロナ禍を経験して見えてきた都市計画上の課題とはどのようなものか。

答 企業活動や人の流れの変化など、ウィズコロナの現状に対応した視点も踏まえた、まちづくりを進めていく事が必要になると考えている。

問 今後10年の住宅事情を考えると、高齢化の進行が急激な多摩市においての空き家対策は必須である。今後の対策について伺う。

答 第四次住宅マスタープランの策定前には、改めて多摩市独自の空き家等実態調査が必要であると考えており、その結果等を踏まえ対策を検討する。



## 小林憲一 (日本共産党)

1. 人権保障し利用しやすい生活保護に
2. 選挙権行使のバリアをなくそう
3. 百草団地のスーパー撤退への対応

問 コロナ禍でも生活保護利用が伸びない理由に「生活保護制度が知られていない」「利用開始までのハードルが高い」などがある。利用をすすめるポスターを貼りだしたらどうか。また「扶養照会が断れる」ことを明確にしてほしいが、いかがか。

答 ポスターについては今後の参考にさせていただく。扶養照会含め利用者に寄り添った運用をする。

問 足が不自由などで投票に行けない状況改善のため、投票区の分区見直し、すべての駅前臨時期日前投票所の土曜日までの延長を求めるが、いかがか。

答 投票区は利便性なども図りながら見直しをすすめている。土曜日開設も検討したが、確実な選挙執行のため実施していない。

問 後継スーパー誘致について一日も早い具体化を多摩市として求めてほしいが、いかがか。

答 住民が困らないよう、一刻も早い後継テナント、機能の誘致を要請している。



百草団地スーパー跡



## 藤原マサノリ (志政会)

1. 新型コロナウイルスを総括する
2. (仮称) 歯と口腔の健康づくり条例の制定に向けて

問 オミクロン株は肺炎にならず重症化とみなされない。よって、衰弱して亡くなる高齢者が後を絶たないが、この事態を打破する手立てはあるのか伺う。

答 重要な指摘と捉えている。命を救うため医療従事者等との情報共有や連携を一層深めていく。

問 これまでのコロナ対策事業の費用対効果を、内部評価・外部評価できちんと精査すべきではないか。

答 コロナ対策事業の客観評価は重要な視点と捉えている。時期を見て実施していきたい。

問 本年6月の政府骨太の方針で、国民皆歯科健診が盛り込まれた。その認識と条例制定の重要性を伺う。

答 歯科定期健診は極めて重要であり、その為の条例の制定は不可欠と考える。手続きを進めていく。

問 歯周病の治療は、コロナ感染後の重症化や死亡率を抑える効果があるというデータが発表されているが市の認識を伺う。

答 貴重なデータと捉えている。改めて国民皆歯科健診の重要性を認識する。

